

「市施行細則様式」

- 1 申請者の資力及び信用に関する申告書（様式第 1 号）
- 2 工事施行者の工事施行能力に関する申告書（様式第 2 号）
- 3 公共施設管理者開発行為同意書（様式第 3 号）
- 4 設計説明書（様式第 4 号）
- 5 新たに設置される公共施設の管理者等に関する調書（様式第 5 号）
- 6 従前の公共施設の管理者等に関する調書（様式第 6 号）
- 7 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の概要（様式第 6 号の 2）
- 8 開発行為同意書（様式第 7 号）
- 9 設計者の資格に関する申告書（様式第 8 号）
- 10 開発許可の特例に係る協議書（様式第 8 号の 2）
- 11 開発行為（変更）許可書（様式第 9 号）
- 12 開発行為（変更）不許可通知書（様式第 10 号）
- 13 開発行為変更許可申請書（様式第 11 号）
- 14 開発行為変更届出書（様式第 12 号）
- 15 開発行為変更許可の特例に係る協議書（様式第 12 号の 2）
- 16 開発行為（変更）許可標識（様式第 13 号）
- 17 工事着手届出書（様式第 14 号）
- 18 工事完了広告前の建築物の建築又は特定工作物の建設承認申請書（様式第 15 号）
- 19 工事完了広告前の建築物の建築又は特定工作物の建設承認通知書（様式第 16 号）
- 20 工事完了広告前の建築物の建築又は特定工作物の建設承認不認通知書（様式第 17 号）
- 21 建築物の建築の特例許可申請書（様式第 18 号）
- 22 建築物の建築の特例許可書（様式第 19 号）
- 23 建築物の建築の特例不許可通知書（様式第 20 号）
- 24 予定建築物等以外の建築等の許可申請書（様式第 21 号）
- 25 予定建築物等以外の建築等の許可書（様式第 22 号）
- 26 予定建築物等以外の建築等の不許可通知書（様式第 23 号）
- 27 建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設の許可の特例に係る協議書（様式第 23 号の 2）
- 28 建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設許可書（様式第 24 号）
- 29 建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設不許可通知書（様式第 25 号）
- 30 開発行為許可承継届出書（様式第 26 号）
- 31 地位承継承認申請書（様式第 27 号）
- 32 地位承継承認通知書（様式第 28 号）
- 33 地位承継不承認通知書（様式第 29 号）
- 34 開発登録簿（様式第 30 号）
- 35 開発登録簿の写し交付申請書（様式第 31 号）
- 36 開発行為（建築等）に関する証明書交付申請書（様式第 32 号）
- 37 開発行為（建築等）に関する証明書（様式第 32 号の 2）
- 38 都市計画法による命令の公示（様式第 33 号）
- 39 身分証明書（様式第 34 号）

様式第1号(第3条関係)

申請者の資力及び信用に関する申告書

年 月 日

つくば市長

宛て

申告者 住 所
氏 名

都市計画法第33条第1項第12号に規定する必要な資力及び信用について、次のとおり申告します。

設 立 年 月 日	年 月 日	資 本 金	千円		
法令による登録等					
従 業 員 数	人(うち土木、建築関係技術者 人)				
前年度の事業量	千円	資金総額	千円		
主たる取引金融機関					
工事管理者住所・氏名					
役員略歴	職 名	氏 名	年齢	在社年数	資格・免許・学歴・その他
宅地造成略歴	工事の名称	工事施行場所	面積(m ²)	許可年月日	完了年月日
				年 月 日	年 月 日
				年 月 日	年 月 日
				年 月 日	年 月 日
				年 月 日	年 月 日
				年 月 日	年 月 日

備考 「法令による登録等」の欄は、宅地建物取引業法による宅地建物取引業者の免許、建築士法による建築士事務所の登録、建設業法による建設業者の登録等について記入してください。

様式第2号(第3条関係)

工事施行者の工事施行能力に関する申告書

年 月 日

つくば市長 宛て

申告者 住 所
氏 名

都市計画法第33条第1項第13号に規定する必要な能力について、次のとおり申告します。

設 立 年 月 日		年 月 日		資 本 金		千円			
法令による登録等									
従 業 員 数		事 務		技 術		労 務		計	
		人		人		人		人	
主 たる 取 引 金 融 機 関									
主 任 技 術 者 住 所 ・ 氏 名									
技術者略歴	職 名	氏 名		年 齢	在社年数	資格・免許・学歴・その他			
宅 地 造 成 工 事 経 歴	工 事 の 名 称	工 事 施 行 場 所			面 積 (㎡)	許 可 年 月 日		完 了 年 月 日	
						年 月 日		年 月 日	
						年 月 日		年 月 日	
						年 月 日		年 月 日	
						年 月 日		年 月 日	
						年 月 日		年 月 日	
						年 月 日		年 月 日	
						年 月 日		年 月 日	

備考 「法令による登録等」の欄は、建設業法による建設業者の登録、建築士法による建築士事務所の登録等について記入してください。

様式第 3 号(第 4 条関係)

公共施設管理者開発行為同意書

年 月 日

宛て

公共施設の管理者

住 所

氏 名 ⑩

地内における 事業に係る下記の公共施設
に関する開発行為については、都市計画法第32条の規定により異議がなく同意します。

記

施 設 の 種 類	所 有 者	備 考

様式第4号(第4条関係)

設 計 説 明 書

1開発区域に含まれる地域 の 名 称													
2設 計 の 方 針	工区計画	工区		m ² 、		工区		m ² 、		工区		m ²	
	基本的方針	工区		m ² 、		工区		m ² 、		工区		m ²	
3開発区域 の 現 況	区域区分	市街化区域				市街化調整区域				その他の区域			
	用途地域												
	その他の区域等												
	地 目	宅 地	農 地	山 林 (樹 高)				その他		計			
				5m 未満	5m~10m	10m 以上	小 計						
	面 積 m ²												
	比 率 %												
4土地利用 計 画	用 途	宅 地 用 地						公共 施設 用地	公益 施設 用地	その他 (樹木地)	合 計		
		宅地	そ の 他 の 宅 地				小 計						
			通路	緩衝帯	緑地等	その他 の空地							
	面 積 m ²												
	比 率 %												
	樹 林 全 の 等 保 全	区 分	対象樹林		伐 採	保 全 の 内 容				計	植 栽		
		面積m ²				公園	広場	緑地等	その他 の空地				
		比 率 %											
	表 土 全 の 等 保 全	区 分	はく土部分		保 全 等 の 内 容				計	保全等不要			
		面積m ²			復元	客 土	代替措置						
		比 率 %											
5公共施設 整備計画	開 発 区 域 内 の 公 共 用 地	区 分	面 積 m ²		比 率%		概 要						
		道 路											
		公園・広場・緑地											
		そ の 他											
		計											
	上 記 以 外 の 公 共 用 地	区 分	面 積 m ²		比 率%		接 続 先 の 状 況 等						
		取 付 道 路											
		排 水 施 設											
	法 第 3 2 条 に 規 定 す る 同 意 等			一 部 員 同 意	一 部 員 同 意	協 議 完 了	一 部 員 協 議 中						
法 第 4 0 条 に 係 る 協 議			一 部 員 同 意	一 部 員 同 意	協 議 完 了	一 部 員 協 議 中							
6公益施設 配置計画	施設名							計					
	面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²					
	比 率	%	%	%	%	%	%	%					
7区画数等	区画、最高 m ² 、最低 m ² 、平均 m ²												
8給水施設	(公 営 、 簡 易 、 専 用) 水 道 、 井 戸 (試 験 結 果 水 質 一 可 ・ 不 可 、 量 一 充 分 ・ 少 不 い)												
9消防施設	貯水槽(40m ² 以上)		基		消火栓		個						

備考

- 1 3欄、5欄、8欄中で既に記載されている事項については、該当する事項を○印で囲むこと。
- 2 3欄中のその他の区域等には、法令等による指定区域及び事業区域等の名称を記載すること。

様式第5号(第4条関係)

新たに設置される公共施設の管理者等に関する調書

[illegible]

備考

- 1 「番号」欄には、新旧対照図に記載した一連番号を記入すること。
- 2 「概要」欄には、広場、公園、緑地及び消防の用に供する貯水施設については面積のみを、下水管渠については寸法及び延長のみを記載すること。
- 3 1つの公共施設用地が2以上の者に帰属することとなる場合には、「摘要」欄にその旨を記載し、当該帰属の状態を示す図面その他の資料を添付すること。

様式第6号(第4条関係)

従前の公共施設の管理者等に関する調書

種 類	番 号	概 要			管 理 者	公共施設 の用に供 する土地 の所有者	用地の 帰 属	摘要
		幅員 寸法	延長	面積				

備考

- 1 「番号」欄には、新旧対照図に記載した一連番号を記入すること。
- 2 「概要」欄には、広場、公園、緑地及び消防の用に供する貯水施設については面積のみを、下水管渠については寸法及び延長のみを記載すること。
- 3 開発行為により廃止されることとなる公共施設については、「摘要」欄にその旨を記載し、当該帰属の状態を示す図面その他の資料を添付すること。

様式第6号の2（第4条関係）

宅地造成又は特定盛土等に関する工事の概要

1	工事主住所及び氏名					
2	設計者住所及び氏名					
3	工事施行者住所及び氏名					
4	開発区域に含まれる地域の名称 (代表地点の緯度経度)		(緯度： 度 分 秒、 経度： 度 分 秒)			
5	開発区域の面積		m ²			
6	工事着手前の土地利用状況					
7	工事完了後の土地利用					
8	盛土のタイプ		平地盛土・腹付け盛土・谷埋め盛土			
9	土地の地形		溪流等への該当 有・無			
10 工事の概要	ア	盛土又は切土の高さ	m			
	イ	盛土又は切土をする土地の面積	m ²			
	ウ	盛土又は切土の土量	盛 土	m ³		
			切 土	m ³		
	エ	擁 壁	番 号	構 造	高 さ	延 長
					m	m
	オ	崖面崩壊防止施設	番 号	種 類	高 さ	延 長
					m	m
	カ	排水施設	番 号	種 類	内法寸法	延 長
					c m	m
	キ	崖面の保護の方法				
	ク	崖面以外の地表面の保護の方法				
ケ	工事中の危害防止のための措置					

	コ そ の 他 の 措 置	
	サ 工事着手予定年月日	年 月 日
	シ 工事完了予定年月日	年 月 日
	ス 工 程 の 概 要	

備考

- 1 1 欄の工事主、2 欄の設計者又は3 欄の工事施行者が法人であるときは、氏名は、当該法人の名称及び代表者の氏名を記入すること。
- 2 1 欄の工事主が法人であるときは、工事主住所氏名のほか、当該法人の役員住所氏名を記入すること。
- 3 2 欄は、資格を有する者の設計によらなければならない工事を含む場合には、氏名の横に○を付すこと。
- 4 3 欄は、未定のときは、後で定まってから工事着手前に届け出ること。
- 5 4 欄は、代表地点の緯度及び経度を世界測地系に従って測量し、小数点以下第一位まで記入すること。
- 6 8 欄は、該当する盛土タイプに○を付すこと。（複数選択可）
- 7 9 欄は、溪流等（宅地造成及び特定盛土等規制法施行令（昭和37年政令第16号）第7条第2項第2号に規定する土地をいう。）への該当の有無のいずれかに○を付すこと。

様式第 7 号(第 4 条関係)

開 発 行 為 同 意 書

の施行に係る開発行為については、異議がなく同意します。

1 土地の関係権利者

所在及び地番	地 目	地 積	権利の 種 別	同 意 年月日	同意者の 住所氏名	印	備考

2 工作物の関係権利者

[illegible]

備考

- 1 「権利の種別」欄には、所有権、賃借権その他開発行為の妨げとなるものを記入すること。
- 2 全員の権利者の同意を得られない場合には、別に疎明書を添付する旨を「備考」欄に明示すること。
- 3 共有の場合には、その旨を「備考」欄に明示すること。

様式第8号(第4条関係)

設計者の資格に関する申告書 年 月 日 つくば市長 宛て 申告者 住 所 氏 名 生年月日 年 月 日生						
1 資 格 免 許 等	一級建築士 技術士 登 録 第 号(年 月 日)					
2 申告する資格	都市計画法施行規則第19条第1項第1号イ・ロ・ハ・ニ・ホ・ヘ・ト に該当					
3 最 終 学 歴	学校 学部 学科 年 月 卒業・中退					
4 実 務 経 歴	会社名又は工事名		職務内容		期 間	
					年 月～ 年 月(年 月)	
					年 月～ 年 月(年 月)	
					年 月～ 年 月(年 月)	
					年 月～ 年 月(年 月)	
					年 月～ 年 月(年 月)	
5 設 計 経 歴	事 業 名	工事施行者	場所	面積	許認可 番 号	年 月 日
				m ²		・ ・
				m ²		・ ・
				m ²		・ ・
6 資 格 を 証 し る 書 類	(1)最終学校の卒業証明書 (2)実務経験年数を証する書面 (3)開発区域の面積が20ヘクタール以上の開発行為に関する工事にあつては、都市計画法施行規則第19条第1項第2号に規定する経験を有することを証する書面 (4)都市計画法施行規則第19条第1項第1号イからトまでに掲げる者と同等以上の知識及び経験を有する者(昭和45年1月12日建設省告示第38号)に規定する知識及び経験を有することを証する書面					

様式第 8 号の 2 (第 4 条の 2 関係)

開発許可の特例に係る協議書

都市計画法第34条の 2 第 1 項の規定により協議します。		
年 月 日		
つくば市長 宛て		
協議申出者 住所 氏名		
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる 地 域 の 名 称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	
	6 工事完了予定年月日	
	7 その他必要な事項	
※ 受 付 番 号		
※ 協 議 に 付 し た 条 件		
※ 協 議 成 立 番 号		

備考

- 1 ※印のある欄は、記入しないこと。
- 2 「開発区域の面積」の欄は、平方メートルを単位として記入すること。
- 3 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記入すること。

様式第 9 号(第 5 条関係)

開発行為(変更)許可書

第 号 申請者 住 所 氏 名 年 月 日付け(受付第 号)で申請のありました開発行為の 施行については、次のとおり許可しましたので、都市計画法第35条第 2 項の規定により 通知します。 年 月 日 つくば市長 印		
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる 地 域 の 名 称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	m ²
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施工者住所氏名	
	5 工事着手予定年月日	
	6 工事完了予定年月日	
	7 自己の居住の用に供 するもの、自己の業 務の用に供するもの、 その他のものの別	
	8 そ の 他 の 事 項	
許 可 条 項		
許 可 に 付 し た 条 件		

教示

様式第10号(第6条関係)

開発行為(変更)不許可通知書

第 号

申請者 住 所

氏 名

年 月 日付け(受付第 号)で申請のありました開発行為
の施行については、次の理由により許可しませんので、都市計画法第35条第2項の規
定により通知します。

年 月 日

つくば市長

⑨

(理 由)

教示

様式第11号(第6条関係)

開 発 行 為 変 更 許 可 申 請 書

都市計画法第35条の2第1項の規定により、開発行為の変更の許可を 申請します。 年 月 日 つくば市長 宛て 申請者 住 所 氏 名		※手数料欄
開発行為の変更の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 そ の 他 の も の の 別	
	6 法 第 3 4 条 の 該 当 号 及 び 該 当 す る 理 由	
	7 そ の 他 必 要 な 事 項	
開 発 許 可 の 許 可 番 号		
変 更 の 理 由		
※ 受 付 番 号		
※ 変更の許可に付した条件		
※ 変更の許可の許可番号		

備考

- ※印のある欄は、記入しないこと。
- 「開発行為の変更の概要」は、変更に係る事項に該当するもののみ変更前及び変更後の内容を対照させて記入すること(「その他必要な事項」を除く。)。
- 「開発区域の面積」の欄は、平方メートルを単位として記入すること。
- 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記入すること。
- 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記入すること。

受 付 印

様式第12号(第6条関係)

開 発 行 為 変 更 届 出 書

		年 月 日
つくば市長 宛て		
届出者 住 所		
氏 名		
都市計画法第35条の2第3項の規定により、開発行為の変更について、次のとおり届け出ます。		
1 許可年月日及び許可番号	年 月 日 第 号	
2 変 更 の 理 由		
3 変 更 の 内 容	変更前	
	変更後	

備考 変更の内容は、変更前及び変更後の内容を対照させて記入してください。

受 付 印

様式第12号の2 (第6条の2関係)

開発行為変更許可の特例に係る協議書

都市計画法第35条の2第4項において準用する同法第34条の2第1項の規定により協議します。		
年 月 日		
つくば市長 宛て		
協議申出者 住所 氏名		
開発行為の変更の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開発区域の面積	
	3 予定建築物等の用途	
	4 工事施行者住所氏名	
	5 その他必要な事項	
協議成立番号		
変更の理由		
※ 受付番号		
※ 変更協議の際に付した条件		
※ 変更協議成立番号		

備考

- 1 ※印のある欄は、記入しないこと。
- 2 「開発区域の面積」の欄は、平方メートルを単位として記入すること。
- 3 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記入すること。

受付印

様式第13号(第7条関係)

開発行為(変更)許可標識

許 可 番 号	年 月 日 第 号	
開発許可を受けた者の住所及び氏名	電話()	
工事施行者の住所及び氏名	電話()	
開発区域及び工区に含まれる地域の名称		
開発区域及び工区の面積	開発区域 m ²	工区 m ²
工事期間	年 月 日から 年 月 日まで	
現場管理者氏名		

備考

- 1 縦90センチメートル以上、横130センチメートル以上とする。
- 2 木板、プラスチック板その他これらに類するものとする。

様式第14号(第8条関係)

工 事 着 手 届 出 書

		年 月 日
つくば市長		宛て
		届出者 住 所
		氏 名
		(法人にあつては、主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名)
開発行為に関する工事に着手するので、つくば市都市計画法施行細則第8条第1項 の規定により、次のとおり届け出ます。		
1	開 発 許 可 年 月 日 許 可 番 号	年 月 日 第 号
2	開発区域に含まれる 地 域 の 名 称	
3	工 事 着 手 年 月 日	年 月 日
4	工事完了予定年月日	年 月 日
5	工 事 施 行 者	住 所
		氏 名 電話
6	設 計 者	氏 名
		連 絡 先 電話
7	現 場 管 理 者	氏 名
		連 絡 先 電話

受 付 印

様式第15号(第12条関係)

工事完了公告前の建築物の建築又は特定工作物の建設承認申請書

年 月 日			
つくば市長 宛て			
申請者 住 所			
氏 名			
都市計画法第37条第1号の規定により、開発区域内の土地における建築物の建築・特定工作物の建設の承認を申請します。			
1	開発許可年月日・番号	年 月 日 第 号	
2	建築物の建築又は特定工作物の建設をしようとする土地	所在・地番	
		地 目	面積 m ²
3	建築物又は特定工作物の用途		
4	地域地区の種別		
5	建築物又は特定工作物の概要		
6	工事着手予定年月日	年 月 日	
7	承認申請の理由		
8	その他必要な事項		

備考

- 「建築物又は特定工作物の用途」の欄は、具体的に記入すること。
- 「承認申請の理由」の欄には、必要とする理由を具体的に記入すること。
- この申請による承認を受けても、別に建築基準法による手続きが必要です。

受 付 印

工事完了公告前の建築物の建築又は特定工作物の建設承認通知書	
申請者 住 所	
氏 名	
年 月 日付けで申請があった下記に係る建築物の建築・特定工作物の建設については、都市計画法第37条第1号の規定により、次の条件を付して承認します。	
記	
1	開発許可番号・年月日 第 号 年 月 日
2	建築等しようとする土地の所在地及び面積 土地の所在地： 面 積： 第 号 年 月 日 つくば市長 ⑩
承認条件	
教示	

工事完了公告前の建築物の建築又は特定工作物の建設不承認通知書	
申請者 住 所	
氏 名	
年 月 日付けで申請があった下記に係る建築物の建築・特定工作物の建設については、下記の理由により承認しませんので、通知します。	
記	
1 建築等しようとする土地の所在地及び面積	
土地の所在地：	
面	積： m ²
2 不承認理由	
第	号
年	月 日
つくば市長	
⑩	
教示	

様式第18号(第14条関係)

建築物の建築の特例許可申請書

年 月 日					※ 手 数 料 欄			
つくば市長 宛て								
申 請 者 住 所								
氏 名								
都市計画法第41条第2項ただし書の規定による建築物の建築の許可を受けたいので、次のとおり申請します。								
1	開発許可年月日・番号			年 月 日 第 号				
2	開発許可を受けた者の住所・氏名							
3	土地の所在及び地番							
4	面積及び用途			面積	m ²	用途		
5	利用形態			新築・増築・改築・用途変更(から へ)				
6	開発許可を受けた際の制限の内容							
許可を受ける具体的内容		用 途			構 造 ・ 階 数		高 さ	
	既存建築物					造 階建	m	
	申請建築物					造 階建	m	
			申 部	請 分	申 請 以 外 の 部 分	合 計	敷地面積に対する割合(%)	
							申 請 前	申 請
	建 築 面 積 (m ²)							
	延 べ 面 積 (m ²)							
そ の 他 の 事 項								
8	申 請 の 理 由							
9	そ の 他 必 要 な 事 項							

受 付 印

様式第19号(第15条関係)

建築物の建築の特例許可書

第	号	申請者住所				氏名			
年 月 日付け(受付第 号)で申請のありました建築物の建築については、 次のとおり許可しましたので、つくば市都市計画法施行細則第15条の規定により通知します。									
年 月 日									
つくば市長 ㊟									
1	開発許可年月日・番号		年 月 日 第 号						
2	開発許可を受けた者の住所・氏名								
3	土地の所在及び地番								
4	面積及び用途		面積	m ²	用途				
5	利用形態		新築・増築・改築・用途変更(から へ)						
6	開発許可を受けた際の制限の内容								
7 許可を受ける 具体的内容	用 途		構 造 ・ 階 数			高 さ			
	既存建築物		造 階建			m			
	申請建築物		造 階建			m			
	敷地面積に対する割合(%)		申 請 前		申 請				
	敷地面積に対する割合(%)		申 請 前		申 請				
	敷地面積に対する割合(%)		申 請 前		申 請				
	敷地面積に対する割合(%)		申 請 前		申 請				
8	申請の理由								
9	その他必要な事項								
許可条項									
許可に付した条件									

教示

様式第20号(第15条関係)

建築物の建築の特例不許可通知書

第 号

申請者住所

氏名

年 月 日付け(受付第 号)で申請のありました建築物の建築については、次の理由により許可しませんので、つくば市都市計画法施行細則第15条の規定により通知します。

年 月 日

つくば市長

㊟

(理 由)

教示

様式第21号(第16条関係)

予定建築物等以外の建築等の許可申請書

年 月 日										※手数料欄		
つくば市長宛て 申請者住所 氏名 都市計画法第42条第1項ただし書の規定により、 建築物 第一種特定工作物 の 新築 改築 用途の変更 新設 の許可を受けたいので、次のとおり申請します。												
1	開発許可年月日・番号				年 月 日 第 号							
2	開発許可を受けた者の住所・氏名											
3	土地の所在及び地番											
4	面積及び用途				面積	m ²		用途				
5	利用形態				新築・増築・改築・用途変更(から へ)							
6	開発許可を受けた際の制限の内容											
7 許可を受ける具体的内容			用途				構造・階数		高さ			
	既存建築物						造 階建				m	
	申請建築物						造 階建				m	
			申請部分	申請以外の部分	合計		予定建築物等の用途					
	建築面積(m ²)											
	延べ面積(m ²)											
8	申請の理由											
9	その他必要な事項											

受付印

様式第22号(第17条関係)

予定建築物等以外の建築等の許可書

第 号 申請者住所 氏名 年 月 日付け(受付第 号)で申請のありました 建築物 第一種特定工作物 新築 改築 用途の変更 新設 の については、次のとおり許可しましたので、つくば市都市計画法施行 細則第17条の規定により通知します。 年 月 日 つくば市長 (印)									
1	開発許可年月日・番号			年 月 日 第 号					
2	開発許可を受けた者の住所・氏名								
3	土地の所在及び地番								
4	面積及び用途			面積	m ²	用途			
5	利用形態			新築・増築・改築・用途変更(から へ)					
6	開発許可を受けた際の制限の内容								
7 許可を受ける具体的内容			用 途			構 造 ・ 階 数		高 さ	
			既存建築物			造 階建		m	
			申請建築物			造 階建		m	
			申請部分	申請以外の部分	合 計	予定建築物等の用途			
	建築面積(m ²)								
延べ面積(m ²)									
8	申請の理由								
9	その他必要な事項								
許可条項									
許可に付した条件									

教示

予定建築物等以外の建築等の不許可通知書

第 号

申請者住所

氏名

年 月 日付け(受付第 号)で申請のありました (建築物)
(第一種特定工作物)
の (新 築)
(改 築)
(用途の変更)
(新 設)
については、次の理由により許可しませんので、つくば市都市計画法
施行細則第17条の規定により通知します。

年 月 日

つくば市長 (印)

(理 由)

教示

様式第23号の2(第18条関係)

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は
第一種特定工作物の新設の許可の特例に係る協議書

都市計画法第43条第3項の規定により、 建築物 第一種特定工作物 の 新築 改用途の変更 新設 に係る協議をします。	
年 月 日	
つくば市長 宛て	
協議申出者 住所 氏名	
1 建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	
2 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途	
4 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれかの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記載及びその理由	
5 そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 受 付 番 号	
※ 協 議 の 際 に 付 し た 条 件	
※ 協 議 成 立 番 号	

備考

- 1 ※印のある欄は、記入しないこと。
- 2 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて、他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記入すること。

受 付 印

様式第24号(第19条関係)

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は
第一種特定工作物の新設許可書

第 号 申請者住所 氏名 年 月 日付け(受付第 号)で申請のありました〔建築物〕 〔第一種特定工作物〕 の〔新築〕〔改築〕〔用途の変更〕〔新設〕については、次のとおり許可しましたので、つくば市都市計画法施行細則 第19条の規定により通知します。 年 月 日 つくば市長 ⑩	
1 建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	
2 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
3 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途	
4 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記事及びその理由	
5 その他必要な事項	
許可条項	
許可に付した条件	

教示

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は
第一種特定工作物の新設不許可通知書

第 号

申請者住所

氏名

年 月 日付け(受付第 号)で申請のありました 建 築 物
第一種特定工作物

の 新 築
改 築
用途の変更
新 設 については、次の理由により許可しませんので、つくば市都市計画法施行

細則第19条の規定により通知します。

年 月 日

つくば市長 ㊟

(理 由)

教示

開発行為許可承継届出書

年 月 日				
つくば市長宛て				
届出者 住 所				
氏 名				
都市計画法第44条の規定により許可に基づく地位を承継したので、次のとおり届け出ます。				
1 承 継 年 月 日		年 月 日		
2 承 継 理 由				
3 許可の概要	許可を受けた者の住所・氏名		続柄	
	許可番号	年 月 日 第 号		
	許可条項			
	許可に付された条件			
	その他の事項			

受付印

様式第27号(第21条関係)

地 位 承 継 承 認 申 請 書

年 月 日

つくば市長 宛て

申請者 住 所

氏 名

都市計画法第45条の規定により、当該開発許可に基づく地位の承継の承認を申請します。

1 許可年月日及び番号	年 月 日 第 号
2 開発区域に含まれる地域の名称	
3 被承継人の住所、氏名	
4 権原を取得した年月日	年 月 日
5 承継承認申請の理由	

備考 工事の施行の妨げとなる権利を有する者の同意書、印鑑証明書並びに被承継人の承諾書及び印鑑証明書等を添えてください。

受 付 印

地 位 承 継 承 認 通 知 書

年 月 日

住 所

氏 名 様

つくば市長 印

年 月 日に承認申請(受付第 号)のありました開発許可に基づく
地位の承継については、次のとおり承認しましたので、つくば市都市計画法施行細則
第21条第2項の規定により通知します。

1 承継を承認した開発許可の 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 第 号
2 開発区域に含まれる地域の名称	
3 被 承 継 人 の 住 所 、 氏 名	
4 付 記 事 項	

教示

様式第29号(第21条関係)

地 位 承 継 不 承 認 通 知 書

年 月 日

住 所

氏 名 様

つくば市長

印

年 月 日に承認申請(受付第 号)のありました開発許可に基づく
地位の承継については、次の理由により承認しませんので、つくば市都市計画法施行
細則第21条第2項の規定により通知します。

不承認理由

教示

開 発 登 録 簿

開発許可	許可番号	第 号		許可を受けた者	氏名	
	許可年月日	年 月 日			住所	
承継	承認番号	第 号		承継人	氏名	
	承認年月日	年 月 日			住所	
開 発 許 可	開発区域に含まれる地域の名称					
	総 面 積	m ²		工 区 数	工区	
	工 区 面 積	m ²				
	区 域 ・ 地 域					
	工 事 施 行 者	氏 名		住 所		
	設 計 者	氏 名		住 所		
	受 任 者 (代 理 人)	氏 名		住 所		
	予 定 建 築 物 の 用 途					
	法 第 4 1 条 第 1 項 の 規 定 に よ る 制 限 の 内 容					
	法 第 4 1 条 第 2 項 た だ し 書 の 規 定 に よ る 許 可 の 内 容					
変 更 許 可	変 更 許 可 番 号	第 号	第 号	第 号		
	変 更 許 可 年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	変 更 内 容					
変 更 届 出	変 更 届 出 年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日		
	変 更 内 容					
工 事 完 了 検 査	工 区 名		検 査 済 年 月 日	年 月 日		
	摘 要	番 号 第 号				
法第42条第1項ただし書の規定による許可の内容						
法 第 4 2 条 第 2 項 の 協 議 の 内 容						
備 考	建築制限解除		年	月	日	
	完了公告		年	月	日	
	法第80条報告		年	月	日	
	宅地造成及び特定盛土等規制法第15条第2項のみなし許可 有・無					

備考 公共施設のみの場合は、摘要欄にその名称を記入すること。

様式第31号(第23条関係)

開発登録簿の写し交付申請書

年 月 日

つくば市長 宛

申請者 住 所

氏 名

登 録 番 号	第 号
開発許可年月日	年 月 日
開 発 許 可 番 号	第 号
交 付 の 種 類 及 び 部 数	調 書 枚 土地利用計画図 枚 計 枚
使 用 目 的	

決 裁 欄

係 長	担 当	

受 付 印

開発行為(建築等)に関する証明書交付申請書

年 月 日					※手数料欄	
つくば市長 宛て						
申請者 住 所						
氏 名						
建築基準法の規定による確認済証の交付を受けたいので、次の計画が都市計画法の規定に適合していることの証明書の交付を申請します。						
敷地	地名・地番					
	面積	m ²		主要用途		
	区 域	市街化区域・市街化調整区域		利用形態	新築・増築・改築・用途変更	
	用途地域				(から へ)	
2 建築物		申請部分	申請以外の部分	合計	用途	
	建築面積 m ²					
	延べ面積 m ²					
3 開発許可等	番号・名称	年 月 日 第 号() 年 月 日 第 号() 年 月 日 第 号()				
	許可等に 係る制限 の内容					
4	都市計画法 の該当条項					
5	その他必要 な事項					

受 付 印

様式第32号の2（第24条関係）

開発行為(建築等)に関する証明書

第 号							
申請者 住 所 氏 名							
都市計画法施行規則第60条の規定に基づき、次の計画が都市計画法の規定に適合していることを証明します。							
年 月 日							
つくば市長 ⑩							
1 敷 地	地名・地番						
	面 積	m ²		主要用途			
	区 域	市街化区域・市街化調整区域		利用形態	新築・増築・改築・ 用途変更		
	用 途 地 域				(から へ)		
2 建 築 物		申請部分	申請以外 の 部 分	合 計	用 途		
	建築面積 m ²						
	延べ面積 m ²						
3 開 発 許 可 等	番号・名称	年 月 日	第 号()	年 月 日	第 号()	年 月 日	第 号()
	許 可 等 に 係 る 制 限 の 内 容						
4	都市計画法 の該当条項						
5	そ の 他 必 要 な事項						

– 322 –

様式第34号（第26条関係）

（表面）

		第	号
身 分 証 明 書			
氏 名			
		年	月 日生
上記の者は、都市計画法第82条第1項の規定による立入検査の権限を有する者であることを証明する。			
年		月	日
つくば市長			⑨

（裏面）

1	この証明書は、表記の権限を行使する際に必ず携帯して関係人の請求があったときはいつでも提示すること。
2	この証明書の有効期間は、発行の日から1年間とする。